

事業名	交通安全指導費		
細事業名	セーフティドライブ・チャレンジ作戦事業費	財務コード	121104
担当部課室	リニア交通 局	交通政策 課	交通安全 担当（内線） 1963

I 事業の概要

実施期間	始期 H5 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 運転免許を有する県民及び県内在勤者	その対象をどのような状態にして より多くの県民が当事業に参加し、無事故・無違反を目指すことにより、交通安全意識の高揚が図られている。	結果、何に結びつけるのか 県全体の交通事故件数を減少させる。
	○多くの県民に参加してもらうため、セーフティドライブチャレンジ123推進会議構成団体、経済団体、市町村等を通じて、関係団体、事業所、自治会等への働きかけを行い、運転免許を保有する県民及び県内在勤者が5人一組でチームを編成し、7月21日から11月20日までの123日間の無事故・無違反を目指す。		
事業の内容 主にH29年度			
根拠法令等	セーフティドライブ・チャレンジ123実施要綱		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	28年度	29年度		30年度	31年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 参加チーム数 (参加者数)	7,719チーム (38,595人)	7,800チーム (39,000人)	7,655チーム (38,275人)	7,721チーム (38,605人)	7,800チーム (39,000人)	活動指標 目標設定の考え方 交通事故の減少のためには、多数の県民等の参加が望ましいことから、過去の参加チーム数を参考に目標値を設定する。 データの出典等 セーフティドライブ・チャレンジ123実施結果報告書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	98.1 %				
成果指標 チャレンジ期間中の 県内免許保有者の 事故率(事故件数/ 県内免許保有者数)	0.26% (1,571件/ 594,906人)	0.25% (1,487件/ 594,906人)	0.25% (1,458件/ 593,062人)	0.21% (1,211件/ 591,849人)	0.20% (1,183件/ 591,849人)	成果指標 目標設定の考え方 県民の交通事故を防止するため、県内免許保有者の事故率を目標値に設定する。 データの出典等 セーフティドライブ・チャレンジ123実施結果報告書
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %				
決算額又は予算額 (千円)うち一財額	1,601 1,241		1,443 1,083	1,527 1,167	1,533 1,173	成果指標によらない成果 県内の免許保有者全体の交通違反率(平成30年)が3.35%に対し、事業参加者は2.82%。また、交通事故発生率(平成30年)も県内の免許保有者全体の交通事故率が0.21%に対し、0.13%といずれも低くなっており、県全体の交通違反や交通事故の減少に寄与している。
所要時間(直接分)	1,580 時間		1,580 時間	1,580 時間	1,580 時間	
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	
所要時間計	1,580 時間		1,580 時間	1,580 時間	1,580 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,145円×所要時間)	3,389		3,389	3,389	3,389	

III これまでの事業の見直し・改善状況

(1) 高齢者の交通事故の発生件数の増加に伴い、その対策として、平成14年度からシルバーの部(65歳以上)を追加。
(2) 参加者拡大のため、平成15年度からチーム編成を1チーム10名から5名に変更した。
(3) 平成23年度から、チャレンジ実施期間を200日間から123日間とし、事務の効率化を図った。

IV 活動量と成果の判断(平成29年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H29年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記載すること
H29年度成果指標の達成率		チャレンジ期間中の県内免許保有者の交通事故発生率は目標を達成しており、また、事業参加者の交通違反率や交通事故発生率は、県内の免許保有者全体に比べていずれも低く、当事業を実施することにより県全体の交通違反や交通事故の減少に寄与していることから、一定の成果を上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

V 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
無	事業開始当初は、3,570人であった参加者は、年々増加する傾向にあり、一昨年には38,595人という最多参加者数を記録したことから、県民参加型の交通安全運動として定着しており、また、当事業の参加者は、不参加者と比べて無事故・無違反率が高いことから、県全体の交通事故を減少させるために、今後も事業を継続し、さらに多くの県民の参加を図っていく必要がある。	

・「IV以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	本事業は、県全体の交通違反や交通事故の減少に寄与しており、運転免許保有者に占める当事業の参加者の割合は他県と比較して多いものの、新規参加者を増やす余地があることから、今後は、参加要件の見直しや事業の周知の強化など、新規参加者の確保に向けた取り組みを検討する必要がある。	b

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

VI 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 ※「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	新規参加者の確保を図るため、以下の取り組みを実施 ①組織に属さない個人参加者の増加を図るための周知の強化 ・市町村や市町村の交通指導員等を通じ、参加を依頼 ・県や市町村の広報誌や回覧板、HPなどで事業を周知 ・病院や銀行などにチラシを配布 ②参加要件の緩和 ・シルバーの部(65歳以上)の参加要件を5人1組から3~5人1組に緩和 ③事業実施の効果(メリット)のPR ・参加事業所に対するアンケート調査を実施し、事業実施の効果パンフレット等で広くPR

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 交通政策課

細事業名: セーフティドライブ・チャレンジ作戦事業費

調書番号: 3

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H29 所要 時間 (h)	H30 所要 時間 (h)A	H31 所要 時間 (h)B	縮減等 B-A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 募集・開始式	申込書作成・発送	4月	180	180	180	0	なし	県が直接実施する必要がある
	参加依頼	5月～6月	140	140	140	0	なし	県が直接実施する必要がある
	推進会議	5月	70	70	70	0	なし	県が直接実施する必要がある
	申込データ集計・入力	6月～7月	450	450	450	0	なし	一部外部委託を行っており、効率的な事務を執行している。
	開始式	7月	70	70	70	0	なし	県が直接実施する必要がある
(小計)			910	910	910	0		
2 終了式・抽選会	景品依頼・受領	10月～1月	40	40	40	0	なし	県が直接実施する必要がある
	達成通知作成・発送	12月	380	380	380	0	なし	県が直接実施する必要がある
	抽選券作成・発送	1月	70	70	70	0	なし	県が直接実施する必要がある
	終了式・抽選会	2月	140	140	140	0	なし	県が直接実施する必要がある
						0		
(小計)			630	630	630	0		
3 その他の各種作業	広告主募集	3月	40	40	40	0	なし	県が直接実施する必要がある
						0		
						0		
(小計)			40	40	40	0		
所要時間 (計)			1,580	1,580	1,580	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「Ⅱ 事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)